

代表質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月27日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	佐喜真 淳(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 自衛隊の活動について</p> <p>ア 東日本大震災で自衛隊は、陸海空全隊員の4割強と言われる10万7000人を派遣し、救援・支援活動に当たった。これまでの人命救助は2万人近くに上り、支援物資の輸送は1万2000トンを超すと言われる献身的な活動に対する評価と、我が国における自衛隊の存在意義をどのように受けとめているか伺いたい。</p> <p>イ 2011年版の防衛白書で南西諸島の防衛力強化の必要性を強調している。自衛隊による国土の防衛は当然と考えるが、知事の見解を伺いたい。</p> <p>ウ 防衛省は、与那国島の町有地を取得し、自衛隊駐屯地の建設、2015年度の自衛隊配備を計画しているが、知事はどのように考えるか伺いたい。</p> <p>2 普天間飛行場移設問題について</p> <p>(1) 仲井眞知事は、米国ワシントンで開催された日米の有識者による安全保障問題を考える専門家グループ会議「沖縄クエスチョン」に出席し、普天間の県外移設を訴えた。会議における反応と今後への期待を伺いたい。</p> <p>(2) 報道によれば、9月1日に仲井眞知事と会談した中江防衛事務次官は、辺野古への移設計画に基づく環境影響評価(アセスメント)書を12月までに提出したい旨伝えたということだが、その際の話し合いとアセスに関する知事の考えを伺いたい。</p> <p>(3) 2014年の普天間代替施設完成時限が先送りされた一方、米国は、来年1年間での具体的な進展を求めているが、それは、知事の12年中の埋立許可を念頭に置いたものとも言われている。知事はどのように考えるか伺いたい。</p> <p>(4) 2014年の普天間代替施設完成時限の先送りは、普天間の危険性除去を放置し現状固定化につながると考えるが、県の対応策を伺いたい。</p> <p>(5) 米国は、経済の停滞、米国価格下げなど、米財政の危機的状況から国防予算の削減、海外兵力の見直しなどに着手している。このような米財政の危機は今後の普天間移設にどのような影響を与えると考えるか、知事の見解を伺いたい。</p> <p>(6) 普天間飛行場に配置される予定のオスプレイについて、その安全性の認識で政府との乖離があるが、県の申し入れに対する政府の対応を伺いたい。</p> <p>(7) 東日本大震災の米軍救援活動に伴い生じた放射性廃棄物が普天間飛行場などに保管されている問題について、その状況と情報開示のあり方、最終処理はどうなるか伺いたい。</p> <p>3 返還軍用地跡地利用の促進について</p> <p>(1) 政府は、嘉手納以南の大規模基地返還は普天間飛行場の名護市辺野古への移設が前提条件となると、県内移設リンクを明確にしているが、知事の見解を伺いたい。</p> <p>(2) 県が求めている返還軍用地の跡地利用促進に関する新法の制定について、国の対応は極めて厳しいと言われるが、特に国が問題にしているものは何か。また、それに対する県の打開策を伺いたい。</p> <p>(3) 地主の要求が強い、土地の引き渡し後から支給される給付金の期間延長と給付額の定め方について、国の反応と見通しを伺いたい。</p> <p>(4) 県は、普天間飛行場と牧港補給地区(キャンプ・キンザー)が返還された場合の跡地利用による集客人口の変動等の調査をまとめたが、その概要と県経済への波及効果をどのように推計しているか伺いたい。</p>			

4 基地問題について

- (1) 2010年に県内で起きた米軍関係者による刑法犯の摘発件数が増加し、件数・人数とも過去5年間で最多となったようだが、事件の特徴と他県における事件との違いを伺いたい。
- (2) 猛毒のダイオキシンなどを含む枯れ葉剤が北谷町ハンビー地区に埋められたとの報道について、県は事実関係を把握しているか。また、政府の対応はどうなっているか伺いたい。
- (3) 米軍ブルー・ビーチ訓練場におけるヘリコプター訓練について、基本的に着陸帯(ヘリパッド)で実施するとの合意の解釈で地元とのずれが表面化しているが、県の見解と政府の認識について伺いたい。
- (4) 渉外知事会が米軍関係者による事件・事故に関し地元の意向を反映させるため、地域特別委員会の設置を日米両政府に対し求めたことについて、政府の対応を伺いたい。
- (5) 米軍等による事件・事故の効果的防止策は、日米地位協定の抜本的見直し以外にはないと考えるが、これまでの県の取り組みは効果を上げていない。何に原因があると考えているか。そして今後の取り組みについて伺いたい。
- (6) 本県における不発弾処理については、処理をめくり地域住民の避難など対策の不備が指摘されている。避難や安全確保に関する指針の整備と避難体制の確立と費用補償等に対する国の責任の明確化について県の考えを伺いたい。

5 離島・過疎地域の振興について

- (1) 県は、新たな沖縄振興で離島振興を重要な柱と位置づけているが、将来の本県における離島の姿をどのように描き、具体的施策をどのように展開していくか伺いたい。
- (2) 離島町村から離島の人口流出を抑制するため、本島に離島からの高校生を受け入れる専用の学生寮の設置・運営の要望があるが、県の基本的考え方を伺いたい。
- (3) 渡嘉敷村、座間味村は、旅客待合所の機能の向上を図り、村民や観光客の安全と旅客へのサービスの向上のため、フェリー及び高速船乗降口までの屋根つき通路の設置を要望している。県はどのような対応をしているか伺いたい。
- (4) 東日本大震災の教訓から、市町村における防災無線システムの整備が喫緊の課題となっているが、離島町村においては、防災無線の老朽化やデジタル化への対応に苦慮している状況にある。県の対応を伺いたい。
- (5) 県は、小規模離島における航空運賃割引社会実験の効果について調査結果をまとめたようだが、調査の概要と今回の調査結果を今後の離島振興にどのように生かしていくか伺いたい。
- (6) 県の小規模離島航空路利用活性化事業により、JTAは県内4路線の航空運賃を平均で3割引き下げたようだが、次年度以降の継続について、また、低価格航空料金の導入による沖縄路線の今後について伺いたい。

6 相次ぐ台風被害について

- (1) 台風9号及び15号は、長時間にわたり沖縄本島や離島地域を巻き込み多くの被害を出し県民生活を直撃した。各地の被害状況と県の支援対策を伺いたい。
- (2) 台風による停電に際し、電源を必要とする医療器具により在宅医療を行っている患者の医療機関による緊急避難受け入れについて、県立病院における受け入れ体制はどうなっているか伺いたい。
- (3) 台風による欠航で本土に向かう観光客が足どめされ空港内は混雑をきわめたようだが、観光立県を標榜する本県において、台風のたびに同じことが繰り返されるのはマイナスイメージであり、県の思い切った対策が必要である。県の考えを伺いたい。
- (4) 台風12号による記録的な大雨で、紀伊半島を中心に死者・行方不明者が100人を超す平成最悪の被害を与え、15号による被害も甚大である。県として迅速な支援が必要と考えるが、取り組みを伺いたい。

7 子育て支援について

- (1) 待機児童問題や国立民営放課後児童クラブが多い本県の地域特性から全国一律の政策はそぐわないと考えるが、今後、県が進める本県独自の対策について伺いたい。
- (2) 少子化の進展で子供の数は減少し、保育所の整備や定員の改善など待機児童解消対策も進んでいる中、現実には新たな需要に供給が追いつかない状況である。その根本原因は何か伺いたい。

- (3) 本県の待機児童解消に向けた政府の特別基金の活用状況とこれまでの実績を伺いたい。
- (4) 各都道府県が国に提案した子育てに係る構造改革特区の要望について、実現の見通しはどうか、今後の取り組みを含め伺いたい。

8 教育環境の整備について

- (1) 小中校生の学力向上や各教科の基礎・基本の習得を図るため、確かな学力を身につけるための教育を推進する必要があるが、基本方針と具体的施策の展開について伺いたい。
- (2) 国際化・情報化に対応した教育の推進に向け、小学校から高校までの継続した教育が必要であるが、本県における取り組み状況を伺いたい。
- (3) 2010年度県内小中校の就学援助率が過去最高を更新したということだが、全国一失業率が高い本県において、就学援助だけでなく部活動等の費用を含めた総合的支援のあり方も検討する必要があると考えるが、教育庁の考えを伺いたい。
- (4) 学校における「いじめ」が不登校などにつながるなど、その早期把握と的確な解決が求められているが、本県における2010年度のいじめの実態と解決率について伺いたい。
- (5) 八重山地区における中学校社会科教科書「公民」の採択に至る一連の経緯と文部科学省が3市町の教育委員全員が集まって協議した全員協議は不成立との見解を出したことについて、県の対応を伺いたい。
- (6) 学力向上対策を推進する上で教職員の資質の向上、研修・指導体制の充実を図る必要があると考えるが、県の取り組みを伺いたい。

9 飲酒運転等防止対策について

- (1) 2010年に県内で発生した飲酒絡みの人身事故は、21年連続で全国ワーストとなった。特に、2007年に大幅に減少しながら、08年から増加傾向にある。その要因は何か。また、改善に向けた県の取り組みを伺いたい。
- (2) 飲酒運転防止には、県警だけでなく行政、業界団体等と根絶に向けた連携が必要であると考えますが、取り組み状況を伺いたい。
- (3) 飲酒運転に対する罰則の強化で全国は減少傾向にあるようだが、本県は変化は見られない。本県における県民への啓発・広報活動について伺いたい。
- (4) 県内における自動車運転代行業の運行の実態と料金の適正化、乗務員証の携帯等についての指導、また、白タク行為に対する取り締まりはどのように行われているか伺いたい。

代表質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月27日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	浦崎 唯昭(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 東日本大震災への対応と沖縄の米軍基地問題は国民ひとしく考え、そして政治が目をそらすことなく解決すべき問題と考えるが、知事の所感を伺いたい。
- (2) 戦後、日本経済の発展と沖縄の米軍基地の存在の相関関係をどう考えるか伺いたい。
- (3) 今このときこそ、国との交渉・解決の前進に向けて歩みを進めるべきと考えるが、今後どのような具体的方策で臨まれるか伺いたい。

2 県経済の振興について

- (1) 県は、政府に実現を要望した新たな沖縄振興について、当初の制度・税制に係る要望案から実現可能な案に一部変更したようだが、変更に至った理由と内容に後退はないか伺いたい。
- (2) 現沖縄振興計画が残すところ6カ月となった中、新たな沖縄振興に対する政府の対応方針がいまだに示されず、内閣もかわった。時間的に厳しい状況にあって、今後の政府の対応に影響は出ないか伺いたい。
- (3) 本県が特区制度の全県拡大を求めている中で、政府は、地域限定で規制の緩和や予算・税制で優遇する総合特区の指定申請を受け付けた。本県の要請に影響は出ないか伺いたい。
- (4) 沖縄の復帰に伴う特別措置に基づく酒税軽減措置の延長について、県の方針と政府の対応の状況を伺いたい。
- (5) 沖縄の復帰に伴う特別措置により講じられている「沖縄における揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置」の延長と「石油製品輸送等補助事業」の存続について県の基本方針を伺いたい。
- (6) 石油ガス税等の軽減、低廉な燃料価格の実現に係る特別措置について、新たな沖縄振興計画に取り入れるよう業界等から要請があるが、県の考えを伺いたい。

3 沖縄振興一括交付金の創設について

- (1) 大震災や未曾有の経済危機の中において、本県が要求する額3000億円を政府が認めるか、リンク論との関連で知事の率直な所感を伺いたい。
- (2) 2012年度概算要求基準の重点項目に沖縄振興が明記され、沖縄振興一括交付金の検討に取り組む政府の姿勢が明確となったが、県が求める予算額と自由度の二大目標の確保に向けた戦略を伺いたい。
- (3) 沖縄振興一括交付金の県分と市町村分、また、市町村間の配分の公平性の確保について県と市町村との合意が成立した。今後、政府に対する連携した要請行動をどのように展開するか伺いたい。
- (4) 県が求める沖縄振興一括交付金について、これまで個別事業ごとに適用されている高率補助制度をどのように反映させるか。県の考えと政府の反応を伺いたい。
- (5) 2012年度国庫予算要求の沖縄振興一括交付金3000億円には1000億円の国直轄事業費が含まれているが、政府は沖縄総合事務局を含めた出先機関の統廃合を2014年度としている。県の要求と乖離があるが、県の考えを伺いたい。

4 本県観光の現状について

- (1) 経済の自立を目指す本県において、観光産業は県経済発展の中核を担う重要な役割を今後とも果たしていくものとするが、改めて今後の観光産業の果たすべき役割と観光振興を図る上での県の基本方針を伺いたい。

- (2) また、県が政府に対し要請している沖縄振興一括交付金において、観光産業が県経済に果たす役割に見合う応分の予算確保が必要であるが、知事の所見を伺いたい。
- (3) OCVBにおいては、入域観光客100万人に向けて観光プロモーションや受け入れ体制の充実を図るなど各種事業を推進しているが、正職員の必要人数の確保等組織運営上課題が山積している。今後の正職員の確保について県の方針を伺いたい。
- (4) 本県が求める沖縄リゾート特区の国際観光推進制度や環境共生型観光推進制度の創設、沖縄型特定免税店制度の拡充について、県の基本的な考え方や今後の見通しを伺いたい。
- (5) 本県は、プロ野球やサッカーのキャンプ場として知名度が高く、「スポーツアイランド」を目指している。公式サッカー場の整備状況とさらなるキャンプ誘致の開拓が必要と考える。県の取り組みの現状を伺いたい。

5 海外観光客の誘致促進について

- (1) 県の2011年度「ビジットおきなわ計画」の海外観光客の誘致目標40万人達成に向けた県の取り組みの状況とこれまでの成果について伺いたい。
- (2) 県は、数次ビザ発給開始を受けて知事を先頭にトップセールスを展開したが、中国側の反応と受け入れる際の課題について伺いたい。
- (3) 数次ビザ発給の効果を評価する一方で、中国観光客に対する沖縄の知名度の低さから本県が経由地としての利用にとどまるおそれがあると不安視する向きもあるが、県は本県の地名度アップを含めどのような対策を講じるか。
- (4) 国際線ターミナル内の出国手続で混雑が続いており、国際観光地としてマイナス要因となっている。今後、国際線利用者がふえる見通しの中で検査機器等の整備が不可欠であるが、県の対応を伺いたい。
- (5) 中国を中心とした海外観光客の増加が見込まれる中、新国際線ターミナルビルの整備やクルーズ船寄港に伴う手続の迅速化等作業の進捗状況を伺いたい。
- (6) 海外観光客の取り込みには、高級リゾート地の形成と航空機の着陸料や空港施設使用料の減免が必要と言われるが、県の基本的考えを伺いたい。

6 県内産業の振興について

- (1) 経済の自立を目指す上で県内企業の基盤整備は重要である。新たな沖縄振興計画において、産業の育成・発展をどのように図っていくか、県の基本的考えを伺いたい。
- (2) 本県における製造業の立地が進まない要因として、製造業を下支えする関連産業の集積のなさや割高な物流コストなどが挙げられるが、このような離島県としての構造的不利性を克服する方策について県の取り組みや考えを伺いたい。
- (3) 県内中小零細企業の育成支援を図るとともに、今後発展可能性のある業種に対する戦略的・特例的な支援体制の構築が必要と考えるが、県の取り組みを伺いたい。
- (4) 情報通信関連産業の集積が進んでいる本県にとって、一層の集積や企業間競争に対応するためIT人材の育成が急がれている。県の取り組み状況を伺いたい。

7 土木建築関係について

- (1) 下水道維持管理負担金の改定問題について、この改定は市町村に負担をお願いするものであり、また、最終的には住民負担の増につながることから市町村の理解を得て慎重に検討することが重要であるが、改定しなければならない理由は何か。また、新聞報道によれば、関係市町村との合意形成が十分には図られてなく、9月15日には那覇市、浦添市、豊見城市、南風原町の4市町から延期要請があったようだが、十分な理解が得られない中で県は改定を行うのか伺いたい。
- (2) 防衛省は、県内の公共事業受注拡大策としてA等級業者の受注基準を引き上げ、県内業者の工事参入を促進するとしているが、改善に向けた進展状況を伺いたい。
- (3) 県は、最低制限価格の設定方法を変更して、去る6月27日の工事から適用したが、対象業者の反応と効果について伺いたい。
- (4) 米軍発注工事参入問題で、「県土地開発公社に契約業務を発注し県内業者に委託する方法」や「外国企業のボンドの免除規定の活用」を米側に提案しているが、今後、具体的交渉をどのように行うか、また、西日本建設業保証(株)の活用によるボンド保証制度の創設の可能性について伺いたい。

- (5) 県は、電線類の地中化事業を進めているが、整備に向けた基本方針と平成23年度以降の整備計画はどうなっているか伺いたい。
- (6) 本県は、耐震改修工事が行われた持ち家の割合は全国で最も低く、その要因は本県に多いと言われるビロティ形式の建物にあると言われるが、実態はどうか。本県でも大地震の起こる可能性が高いと言われる中、県の対策を伺いたい。

8 陸上交通網の整備促進について

- (1) 内閣府は、沖縄への鉄軌道や新交通システムの導入の可能性に関する調査を行った。その結果については、国が実現に向けた青写真を描いたと受け取っていいか伺いたい。
- (2) 県は、国の負担による鉄軌道整備に向けた法制度の制定を求めている。本県は国が鉄道を敷設したことがない唯一の県であり、他の都道府県は戦後戦災復興として鉄道再整備が行われた。県は戦後補償として実現を要求すべきと考えるが、県の考えを伺いたい。
- (3) 鉄軌道の導入について、東日本大震災の影響による長期にわたる復興資金の投入が必要とされる中、国の財政が一層厳しくなると考えられる。県の戦略的取り組みを伺いたい。
- (4) 沖縄都市モノレールの2019年度の開業に向けた作業スケジュールと2013年度の工事着工に向けた用地取得の進展について伺いたい。
- (5) 中南部へのモノレールの延伸について県の基本的な考え方を伺いたい。
- (6) 本県の二輪車保有台数は人口比で東京に次ぐ全国第2位となっているが、駐輪場の整備はおくれており、特に那覇市を中心とした都市部での駐輪場不足が深刻である。県の市町村と連携した整備計画を伺いたい。

9 文化の振興について

- (1) しまくとぅば条例が制定されて満5年が経過した。本年も各地で9月18日を中心に行事が展開されたが、これからのしまくとぅばの普及・振興をどのように進めていくか、考えを示していただきたい。
- (2) 2012年の太平洋・島サミット沖縄大会に向けた取り組みの状況について伺いたい。
- (3) 県が誘致を目指す国連機関について誘致するための基本戦略と、どのような機関を想定しているか伺いたい。
- (4) 関係団体から要望が強い県立郷土芸能会館(仮称)の建設について、県の取り組み状況を伺いたい。

代表質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月27日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 野田佳彦新首相は、所信表明で、日米同盟の深化・発展を強調し、普天間基地の辺野古移設を踏襲することを明確にした。今回、普天間基地の「固定化」でおどしをかけ、県民の総意である県外移設に一切耳を傾けない立場を鮮明にし、辺野古移設に強行姿勢を示したと言える。知事の所見を伺う。
- (2) 野田佳彦新首相は、基地を条件に振興策を展開する「リンク論」に立たないと述べた。しかし、普天間基地の移設問題を協議する「沖縄関係閣僚会議」では、沖縄振興策も議題に挙げており、事実上並行して議論を進めており、当然、取り引きを警戒しなければならない。知事の所見を伺う。
- (3) 今回の知事訪米は、普天間基地の県外移設に転換してから初めての行動であり、日米合意は、県民の頭越しであることを十分訴える機会にできたか、成果を伺う。

2 米軍基地問題について

- (1) 防衛省は普天間基地の辺野古移設に際し、年内までに環境影響評価を提出する意向を示し、来年6月ごろ公有水面の埋め立てを知事に申請し、2013年中に工事着工、2018年に代替施設を完成させようとしている。この政府のスケジュールに知事はどう対応するか伺う。
- (2) 防衛省が、2012年に普天間飛行場への垂直離陸輸送機MVオスプレイの配備を事実上容認した。開発段階から墜落を繰り返す、欠陥機オスプレイの配備は、普天間飛行場を一層危険にさらすことになる。知事は、質問状を提出したようであるが、その回答への見解を伺う。

3 航空自衛隊F15戦闘機の墜落について

航空自衛隊那覇基地所属のF15戦闘機が7月5日訓練中に墜落した。数カ月経ても依然として不明である。原因究明もなされないうちに訓練は再開されており、県民、市民の頭上を飛び交うさまは、不安と危険を与えている。知事は、原因究明と再発防止の申し入れをしないのか伺う。

4 沖縄振興一括交付金について

知事は、新しい沖縄振興の柱として、来年度創設を求めている沖縄振興一括交付金制度の実現に力を入れている。2012年の概算要求に3000億規模の予算を明示することを求めてきたが、政府は、一括交付金の制度や額は来年の予算決定まで継続協議として、先送りとなった。今後の政府との交渉展開を伺う。

5 八重山地区教科書問題について

八重山地区において、2012年度4年間使用する中学の公民教科書の選定をめぐる混乱が続いている。八重山地区協議会の運営手法をめくり、県教育庁の適切な指導と解決が求められている。以下の問題点について伺う。

- (1) 八重山地区の公民教科書は紆余曲折経たのち、最終的に9月8日の全教育委員会で育鵬社を不採択に、東京書籍を採択した。県教育長は「この協議で同一教科書の採択は行われた」と9月8日に見解を述べている。教育長は、この協議が有効だとの認識をすることか伺う。
- (2) 中川正春文科相は、9月8日の協議は「石垣、与那国から無効との文書が届いており、協議が整っていない」との見解を示している。県教育長との相違があるが、何を根拠に「協議が整っていない」と主張しているのか伺う。
- (3) 教育長は、教科書選定に当たっての根拠になっている2つの法律、地方教育行政組織運営法、教科書用図書無償措置法は、どちらも優先はないとの立場を示した。教育庁は

相矛盾する2つの法律の中で、同一の教科書にまとめる努力をいかにしてきたのか伺う。

- (4) マスコミの世論調査の報道で、愛国心を強調し改憲志向が強い育鵬社の教科書採択に八重山住民61.3%が反対し、容認22%と示されている。教育長は、この民意をどう評価するか伺う。
 - (5) なぜこのような事態になったのか、問題点の整理は重要である。八重山地区協議会会長玉津博克(石垣市教育長)の運営・手法において「調査員の推薦から漏れた育鵬社が選定された疑問」や「協議会委員に学校現場を代表する学校長などを拒否」など、公正、公平、情報公開の観点から問題はなかったか伺う。
- 6 対馬丸記念館について
学童疎開船「対馬丸」の記念館の運営が財政難で厳しい局面に立っている。語り部の証言や悲惨な体験を後世に伝え非戦の誓いを新たにす平和の記念館である。県は、戦時下で、学童疎開を強力に推進しており、戦後処理の一環としてでも、当然運営費の補助支援はすべきと考える。当局の答弁を求める。
- 7 沖縄県防災計画の見直しについて
沖縄県は、例年台風が直撃し、停電、農作物、観光等への被害が発生し、県民生活に打撃を与えている。県の地域防災計画も台風や地震に加え、東日本大震災を教訓に巨大津波や液状化へ対応する計画の見直しが求められている。
- (1) 沖縄県地域防災計画の見直し、検討委員会の進捗を伺う。
 - (2) 沖縄にも10年以内に大地震、津波を予測することが出ているが、客観的なデータや対策はどのように示されているか。
 - (3) 県内でも、埋め立てが進む中、液状化の危険度の高い地域はどこを示しているか。
 - (4) 空港、港の耐震性の分析と対応策はどうか。
- 8 沖縄県のカジノ構想について
知事は、沖縄県のカジノ導入は国の動向を見ながら、県民意見を踏まえ周知を図っていく立場をとっている。カジノは賭博行為であり、ギャンブル依存症の誘発、組織犯罪の問題など社会・経済的な悪影響が指摘されてきた。今、議員立法でカジノの合法化を目指す動きや県内では宮城島へのカジノ計画に県職員が説明で出席している。県は、一連の動きについて歓迎の立場なのか伺う。
- 9 環境保全対策について
那覇空港、滑走路の拡張整備は約160ヘクタールの埋め立てを伴い、生態系や水産生物へ悪影響が危惧される。
- (1) 環境保全検討委員会では、特に何が問題になったのか。
 - (2) 現空港と増設予定との海域で、海ブドウ、モズク等の養殖は保全されるか。
 - (3) 保全策は、政府に申し入れを行うか。
- 10 幼稚園教育について
- (1) 政府が2013年の導入を目指す「子ども、子育て新システム」の柱となる幼稚園と保育所の一体化の概要と進捗を伺う。
 - (2) 県も、沖縄の幼稚園において5歳児就園率が80%を超え、幼稚園と小学校の連携が図られていることを認識し、沖縄型の幼少連携教育を推進するとしている。実現の見通しを聞く。
 - (3) 幼稚園では、退職者不補充が続き、各自治体では、臨時職員の割合が多くなっている。新規採用の拡大と臨時職員の賃金など、待遇改善を市町村と連携がとれないか伺う。
- 11 農林水産業の振興について
- (1) 県の農業産出額、漁業生産額は、目標値に達成しているか伺う。
 - (2) 沖縄のゴーヤー、サヤインゲン等の野菜、マンゴー、パイン等の果樹、菊を中心とする花卉、肉用牛、豚等、生産、流通基盤の整備状況はどうか。
 - (3) 水産物のモズク、海ブドウ、車エビ等の生産高の伸びは順調か。
 - (4) 農林、水産の担い手の育成はどうしているか。
 - (5) 松くい虫の根絶に向け防除策は進展しているか。
- 12 沖縄学生会館等の再建について
県外の首都圏へ進学する学生寮として、46年の歴史を刻み、人材育成へ大きな役割を果

たしてきた。県は、社会情勢の変化、財政的制約、人材育成は他の方法として、改築は困難との立場である。では、今後学生たちへの支援、現地敷地の活用等はどう考えているか。また、「若夏荘」「うるま荘」との一体的再建は検討しなかったのか。

代表質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月27日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 基地問題に関して

- (1) 米軍嘉手納飛行場、普天間飛行場の訓練機の騒音が増加している現状、戦闘機からの部品落下や燃料流出等米軍の緩んだ点検、安全管理の姿勢が顕著にあらわれている。重大事故につながりかねない事故に対しての傍観姿勢の日本政府に対する県の見解を伺う。
- (2) 沖縄本島北部でベトナム戦争当時、枯れ葉剤を散布したと、元米軍高官の証言が明らかにされた。また、退役軍人が北谷に枯れ葉剤が埋められたと証言した。事実関係も含め環境調査を求めるべきであると思うが、県の見解を伺う。
- (3) 内部告発サイト「ウィキリークス」が公表した米公文書で、2007年6月に在沖米海軍の掃海艦2隻が与那国町祖納港へ寄港した際、当時のケビン・メア在沖米総領事が、「与那国島を対機雷作戦の拠点にできる」との見解を米本国に伝えたことが明らかになった。入港当時米海軍は、寄港目的を「友好親善と乗員の休養」としていたが口実であり、実際は、与那国島の軍事利用を目的に情報収集していることが明白になった。県民を愚弄し、だまし続ける姿勢に対する知事の見解を伺う。
- (4) 民主党前原政調会長は、米國務省でバーズ副長官との会談で、「普天間の辺野古移設は沖縄での受け入れ準備が進展している」と伝えたとしているが、米国でそのことについて確認したか、またどのような対応で臨んだか。

2 第1次産業の育成に関して

- (1) 耕作放棄地を「2011年度をめぐりに約350ヘクタールの再生を目指す」との方針を示していたが、進捗状況について伺う。
- (2) 活用方法には農家個々の営農に資するものも生産性の向上では重要ではあるが、多面的な活用の場としての活用はどうか伺う。
- (3) 県産農林水産物には引き合いが高い青果、野菜や魚介類が多いと聞く県外市場での取り組み状況はどうか伺う。
- (4) 農水産物の生産、加工、販売を一体化し、農家の所得向上を目指す6次産業の取り組み状況について伺う。
- (5) 本県は、全国的にも有数の肉用牛生産基地としての評価も定着し、また、養豚においても良質なブランド豚の開発に努めてきたが、そのおきなわブランドの普及推進の取り組みについて伺う。

3 商工振興対策に関して

- (1) 沖縄物産の海外販路拡大を図る沖縄観光物産フェアが香港で開かれたが、その内容と沖縄ブランドの認知度はどうなのかを伺う。
- (2) アジアの都市向け県産品の販路拡大を図る「航空貨物コンテナ借り上げ事業」の利用状況は好調に推移しているが、外国貨物取扱量に占める県産品の割合が0.2%にとどまっているとしている。参加機会の情報を広げ、参加する企業の拡大に努めるべきである。その施策について伺う。
- (3) 中小企業振興対策の取り組みについて伺う。
- (4) 企業立地促進に向けた取り組み状況及び企業誘致にかなう環境づくりの課題を伺う。

4 雇用対策に関して

- (1) 来春卒業予定の高校生に対する県外求人が前年より約2割が減少しているとしている。企業、学校、ハローワークの連携した取り組みを伺う。

(2) 農漁業及び関連産業による雇用創設が図られると考えるが、その取り組みについて伺う。

5 観光振興に関して

- (1) 入域観光客の減少幅が縮小しつつあり、回復傾向にあるとの見方があるようだが、状況はどのようなものか伺う。
- (2) 修学旅行が、震災の影響もあり東北地方から沖縄へシフトしているとしているが、バスの対応が追いつかない状況にあるとのことだが、修学旅行の状況と受け入れ体制の対策を伺う。
- (3) 7月開始の中国個人観光客向けの数次ビザの発給状況、発給後、昨年との比較はどのようなものか。また今後の見通しはどうか伺う。
- (4) 米国の航空会社が那覇 グアム線、週4便を運航するとしている路線の拡大は、活性化にも寄与できる戦略である。その内容について伺う。
- (5) 外国からのクルーズ船の沖縄への寄港の際、下船の入国審査や関税検査に多くの時間が割かれてしまい観光客から不満を買っている。クルーズ会社側も入国審査の迅速化を強く望んでいる。その改善策を国へ求めることについて伺う。
- (6) 新たな着地型観光メニューの創出や若年層市場の開拓を目指す事業「元気プロジェクト」をスタートさせているが、事業の内容と効果について伺う。

6 教育行政に関して

- (1) 教職員の精神疾患が要因の休職者が年々増加傾向にあることは、業務の多忙化が主たる要因である。その対策についての取り組みを伺う。
- (2) 職場におけるメンタルヘルスの要因を調査、分析し対策すべきであるが、その取り組みについて伺う。
- (3) 学校現場での「労働安全委員会」の設置状況、県の取り組みについて伺う。

7 エネルギー対策に関して

- (1) 3・11東北沖太平洋大地震の発生による東京電力福島第一原子力発電所の放射能事故は、安全神話が文字どおり崩壊し、世界的にも原発にかわる自然エネルギーへの転換が加速しました。本県の自然エネルギーの取り組み状況を伺いたい。

8 公共交通政策に関して

- (1) 通勤時の渋滞緩和を図るためにもバス利用促進が求められるが、その取り組みについて伺う。
- (2) 「ノーマイカーデー」運動も有名無実の感は否めない。今一度の県民的運動に取り組む必要があるのではないか。見解を伺う。